自治体・共聴組合の皆様へ

総務省
Ministry of Internal Affairs and Communications

テレビ視聴環境の確保に向けた現地調査・計画策定支援（技術的支援）

辺地共聴施設によってテレビを視聴している地域（市町村）や自主共聴組合を対象に、将来も安心してテレビを見続けられるよう、今後の対応を検討するための技術的支援を実施します。具体的には、専門家が現地調査を行い、設備の状況や受信環境を踏まえて、今後の視聴方法の選択肢や必要な対応、改修等にかかる費用の目安等を整理するとともに、将来の方向性を検討するための計画づくりをサポートします。
なお、本支援は公募により募集を行い、支援対象団体を選定します。支援対象団体の費用負担はありません。

辺地共聴施設の将来、こんなお悩みはありませんか？

- ✓ 設備の老朽化が進んでいる
- ✓ 故障時の対応や維持管理に不安がある
- ✓ 加入世帯が減少し、将来の運営が心配である
- ✓ 改修を続けるべきか、別の視聴方法に移行すべきか判断が難しい
- ✓ どのように検討を進めればよいか分からない

技術的支援でできること

① 共聴施設の現況を調べる

設備の現況、老朽化進行度や受信状況など、現在の共聴施設の状態について、専門家が現地を訪問して調査します。

② 今後の選択肢を整理する

調査結果を踏まえ、共聴施設の継続利用、戸別世帯での直接受信、施設の光化改修、民間サービスへの移行などの取り得る選択肢を整理し、ご説明します。

③ 計画づくりを支援する

選択肢を踏まえ、今後も安定してテレビを視聴していくために実施すべき事項等について、地域における将来に向けた計画づくりを支援します。

この支援で得られること

将来の方向性を整理できます
今の施設を継続して使うのか、別の視聴方法を検討するのかなど、今後の進め方を考える材料が得られます。

おおよその費用感が分かります
改修等にかかる概算事業費を把握することで、今後の検討や関係者との相談に役立ちます。

自治体・共聴組合で共通認識を持ちやすくなります
関係者が同じ調査結果や資料を見ながら今後の対応を検討することができ、関係者間での合意形成をより円滑に進めることが可能となります。

ご留意いただきたい点

- 本支援は、自治体や共聴組合自身が主体的にテレビ視聴環境の確保に向けた計画策定を行えるよう支援を行うものです。工事費等を支援するものではありません。
- 特定の事業者、設備、方式又は製品を推奨するものではありません。
- 自治体・共聴組合がそれぞれ単独で応募することも可能です。ただし、施設の実態把握と地域内調整の双方を円滑に進め、計画策定後の事業実施の実現性を高めるため、自治体・共聴組合が連携して応募いただくことを推奨します。

総務省
Ministry of Internal Affairs and Communications

支援対象

こんな場合が支援の対象です

共聴組合

- ✓ 地域住民で共聴施設の維持管理を行っている
- ✓ 老朽化や将来の運営に不安があり、継続利用、直接受信、光化改修、民間サービス移行などを検討したい

自治体（市町村）

- ✓ 地域のテレビ放送視聴環境に課題がある
- ✓ 共聴組合からの要望が多い

まずはご相談ください

- 将来の改修・更新の方向性を整理したい
- 維持管理の担い手不足や高齢化が進んでいる
- 直接受信や別方式への移行可能性を知りたい

対象外となる施設

✓総務省に対する登録又は届出が行われていない共聴施設
✓NHKと地元視聴者が共同で設置・運用する共聴施設
✓建築物による受信障害対策として設置された共聴施設

技術的支援の流れ

1	応募・選定	各期7～8団体（想定）
2	初回打合せ	現地/オンライン
3	現地調査＆ヒアリング	現状・課題の確認
4	技術的選択肢の整理・資料作成	選択肢整理・資料作成
5	計画づくりのサポート	今後の方針の整理

公募開始予定

第一次公募：令和8年5月15日（金）～6月5日（金）17時
第二次公募：令和8年9月4日（金）～9月25（金）15時
※ 募集方法等の詳細は、右のホームページで公表します

詳細はこちら
（技術的支援ページ）

公募開始前の準備段階として、初期相談・情報収集段階の相談も承っております

テレビ共同受信施設（辺地共聴施設）相談支援窓口（運営：PwCコンサルティング合同会社）

「まずは地域の状況を整理したい」「自分たちの地域が対象になりそうか知りたい」
検討中の段階でもお気軽にご相談ください

相談支援窓口HPトップ

お電話でのご相談

電話番号03-6257-0576
（受付時間：平日9：00～17：00）

※窓口からの折り返しは携帯電話からとなります。
080-3716-0444、080-3526-4283 から
発信いたしますので、あらかじめご承知おきください。

メールでのご相談

jp_cons_kyocho_support@pwc.com

※メール本文には以下をご記載ください。
・**氏名　・共聴施設名　・相談者区分**（共聴施設利用者、自治体担当者、ケーブルテレビ事業者、施工業者）
・**共聴施設所在地（市区町村まで記載）　・お問合せ内容**